

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0039

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

事業名	里親制度等広報啓発事業			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)		参事官 山口 正行		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	令和4年度里親制度等及び特別養子縁組等広報啓発事業費(里親制度に係る分)の国庫補助について(令和4年2月14日厚生労働省発子0214第3号)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	里親制度及び特別養子縁組制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、制度に対する社会的認知度を高め、もってその推進に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間団体が里親制度及び特別養子縁組制度等の広報啓発を行い、制度の周知を図るために要する費用に対する補助を行う。 ○実施主体:法人(公募により選定) ○補助率:定額(10/10相当)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	211		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	211		
	執行額		0	0	0				
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	児童福祉事業対策費等補助金		-	211					
	計		-	211					
活動内容 (アクティビティ)	国民に対し、里親制度及び特別養子縁組制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	里親制度に対する社会的認知度を高める。	ポスター・リーフレット設置か所数(里親制度に係る分)	活動実績	か所	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位あたりコスト=X/Y X = 当該事業の執行額(里親制度に係る分) Y = ポスター・リーフレット設置か所数		単位当たりコスト	円	-	-	-	-	
			計算式	X/Y	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度
	里親等委託率の引き上げ	里親等委託の実施(3歳未満児委託率) ※令和元年度以前は3歳以上児委託率を含む	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	75
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		福祉行政報告例	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載			チェック
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	こども・子育て支援の推進
		施策	児童虐待等防止対策に関する施策の推進
	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-
取組事項	該当箇所	-	
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	里親制度は、様々な事情から家庭での養育が困難な子どもたちに温かい愛情と正しい理解を持った家庭環境の元で養育を提供する社会的にも重要な取り組みである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	里親等委託率は、令和3年3月末で22.8%程度と低く、国が率先して普及啓発していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	里親等委託率は、社会的養護のなかでも22.8%程度しかないため、いち早く事業を実施することが望まれている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
		-	
		-	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

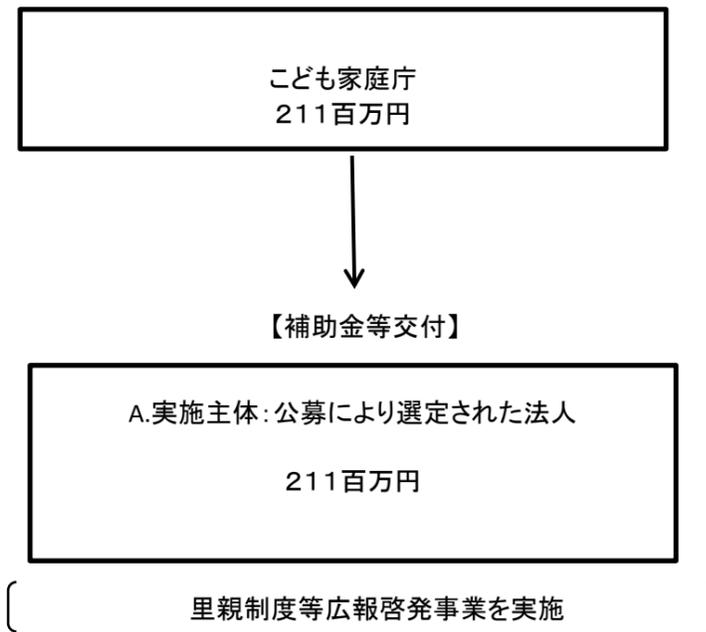
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	-			
令和2年度	-			
令和3年度	-			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	計		0	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック		